

東日本大震災による影響調査結果

設問1 回答企業の属性について

○業種 (有効回答:1,483)

製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	運輸業
459	369	352	277	26

○事業規模 (有効回答:1,483)

小規模事業者	※小規模事業者以外
1,194	289

※小規模事業者以外とは
商業・サービス業で従業員が6人以上
工業等で従業員が21人以上の事業者

○企業形態 (有効回答:1,483)

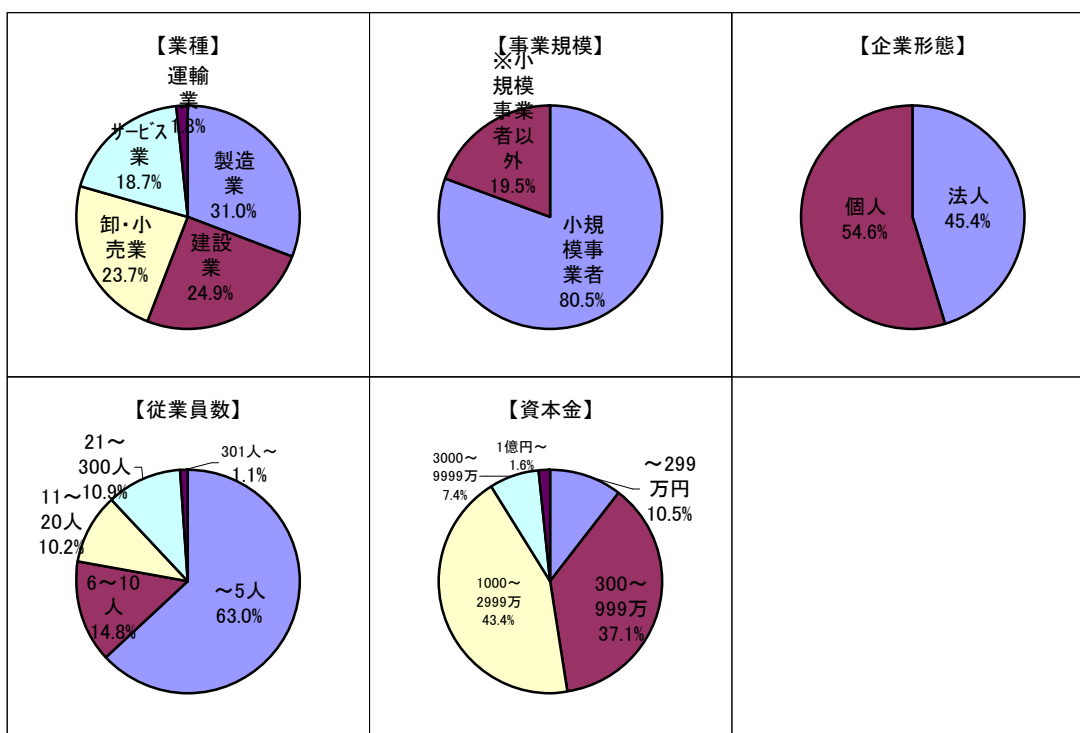
法人	個人
673	810

○従業員数 (有効回答:1,483)

～5人	6～10人	11～20人	21～300人	301人～
934	219	152	161	17

○資本金(法人のみ) (有効回答:809)

～299万円	300～999万	1000～2999万	3000～9999万	1億円～
85	300	351	60	13



設問2 事業に対する影響度についてお伺いします。
今回の震災による影響はありましたか。

○全業種 (有効回答:1,373)

かなりあった	ある程度あった	少しあった
319	436	618

○小規模事業者のみ (有効回答:1,099)

かなりあった	ある程度あった	少しあった
226	348	525

○製造業 (有効回答:429)

かなりあった	ある程度あった	少しあった
131	130	168

○建設業 (有効回答:347)

かなりあった	ある程度あった	少しあった
58	130	159

○卸・小売業 (有効回答:329)

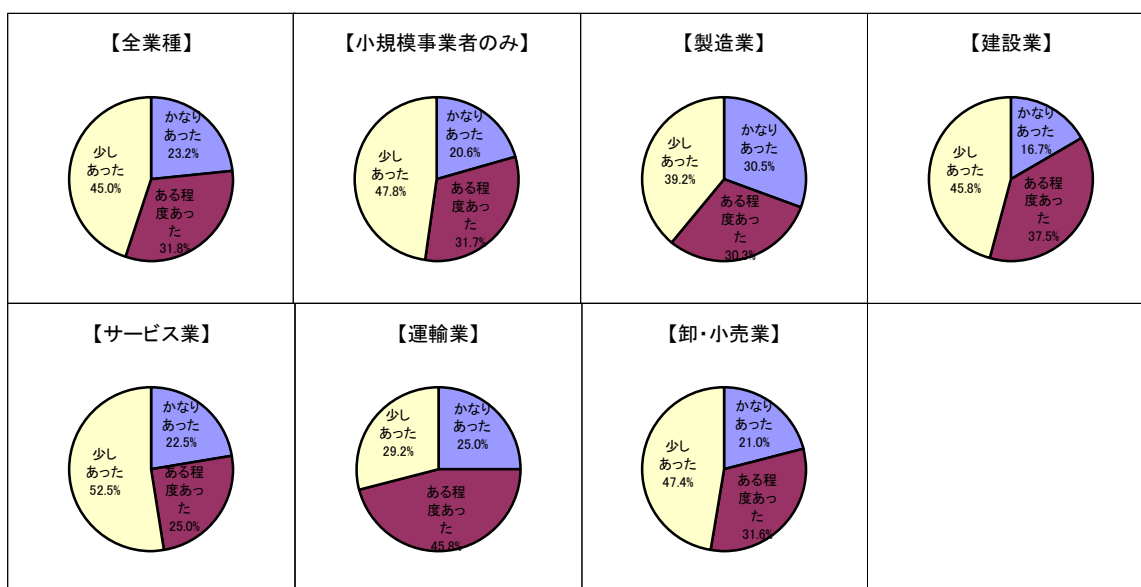
かなりあった	ある程度あった	少しあった
69	104	156

○サービス業 (有効回答:244)

かなりあった	ある程度あった	少しあった
55	61	128

○運輸業 (有効回答:24)

かなりあった	ある程度あった	少しあった
6	11	7



設問3 被害状況についてお伺いします。

(1)被災地に自社施設はありますか。(有効回答:1,391)

有	無
12	1,379

(2)自社施設に被害はありましたか？(有効回答:12)

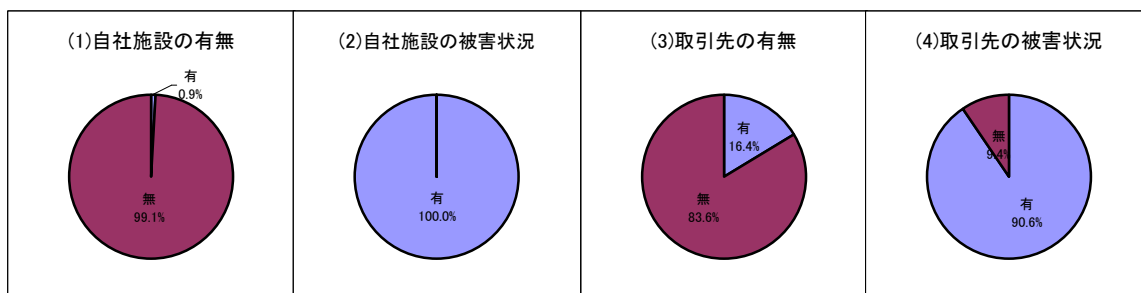
有	無
12	0

(3)被災地に取引先はありますか。(有効回答:1,378)

有	無
226	1,152

(4)取引先に被害はありましたか？(有効回答:319)

有	無
289	30



設問4【製造業】

(1)生産への影響はありましたか。(有効回答:455)

有	無
282	173

(2)原材料・備品等への価格に影響がありましたか (有効回答:437)

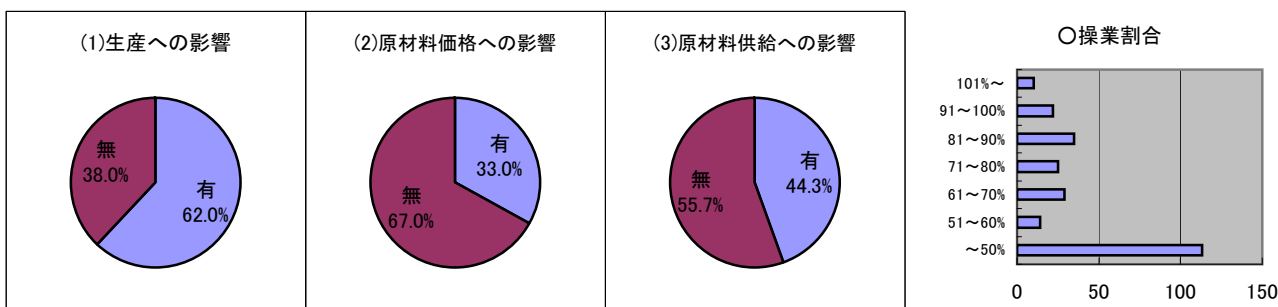
有	無
144	293

(3)燃料・原材料等の供給不足が生じていますか (有効回答:442)

有	無
196	246

○前年4月を100%とした場合の操業割合 (有効回答:248)

～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～
113	14	29	25	35	22	10



設問5【建設業】

(1)受注への影響はありましたか (有効回答:355)

有	無
169	186

(2)材料等への価格に影響がありましたか

(有効回答:359)

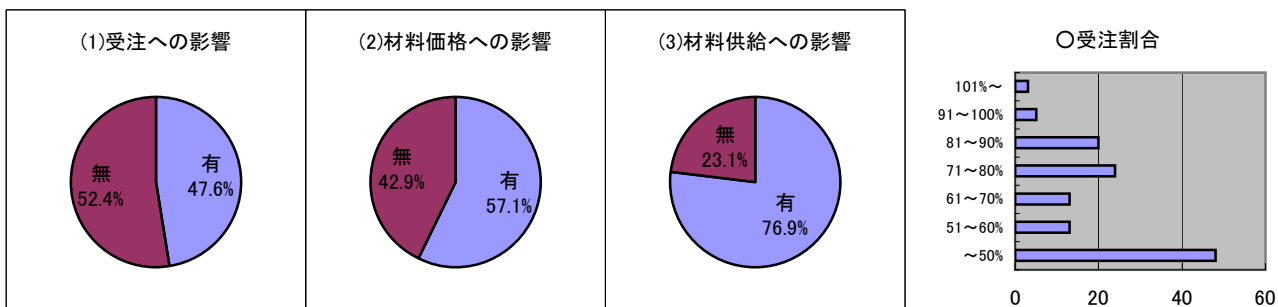
有	無
205	154

(3)材料等の供給不足が生じていますか (有効回答:360)

有	無
277	83

○前年4月を100%とした場合の受注割合 (有効回答:126)

～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～
48	13	13	24	20	5	3



設問6【卸・小売業】

(1)商品の仕入単価に影響はありましたか (有効回答:340)

有	無
113	227

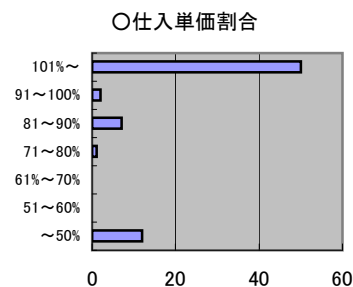
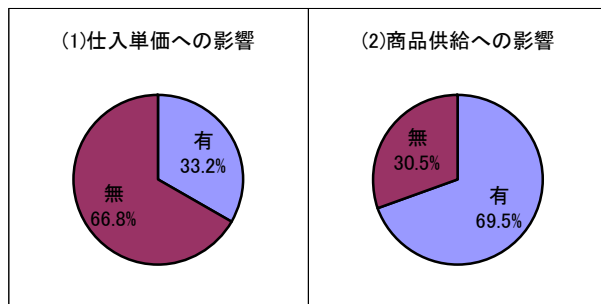
(2)商品に供給不足が生じていますか。

(有効回答:341)

有	無
237	104

○前年4月の仕入単価を100%とした場合の単価 (有効回答:72)

~50%	51~60%	61~70%	71~80%	81~90%	91~100%	101%~
12	0	0	1	7	2	50



設問7【サービス業】

(1)お客様の数に影響はありましたか。 (有効回答:268)

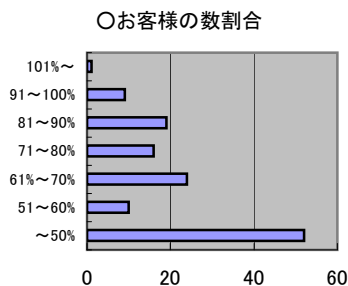
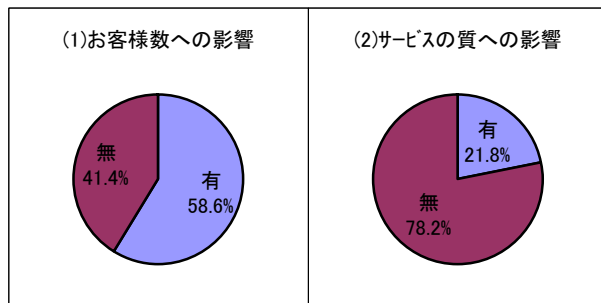
有	無
157	111

(2)提供するサービスの質に影響が生じたか。 (有効回答:252)

有	無
55	197

○前年4月を100%とした場合のお客様の数割合 (有効回答:131)

~50%	51~60%	61~70%	71~80%	81~90%	91~100%	101%~
52	10	24	16	19	9	1



設問8【運輸業】

(1)受注への影響はありましたか。 (有効回答:26)

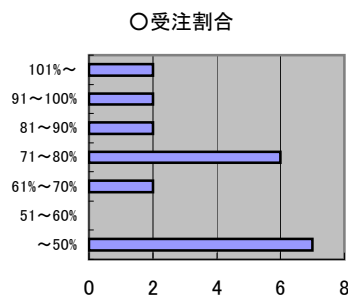
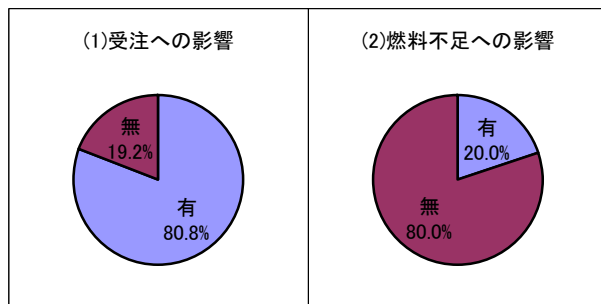
有	無
21	5

(2)燃料不足がありますか。 (有効回答:25)

有	無
5	20

○前年4月を100%とした場合の受注割合 (有効回答:21)

~50%	51~60%	61~70%	71~80%	81~90%	91~100%	101%~
7	0	2	6	2	2	2



設問9 経営への影響についてお伺いします。

(1)震災の影響により売上高の変化はありましたか。 (有効回答:1,410)

有	無
807	603

(2)運転資金は足りていますか。 (有効回答:1,332)

充足	不足
959	373

(3)設備資金は足りていますか。 (有効回答:1,275)

充足	不足
1,039	236

(4)震災の影響によりリストラを行いましたか。 (有効回答:1,388)

有	無
20	1,368

(5)今後リストラを行う予定がありますか。 (有効回答:1,374)

有	無
50	1,324

(6)震災の影響から復旧・正常化する見込みはありますか。 (有効回答:1,043)

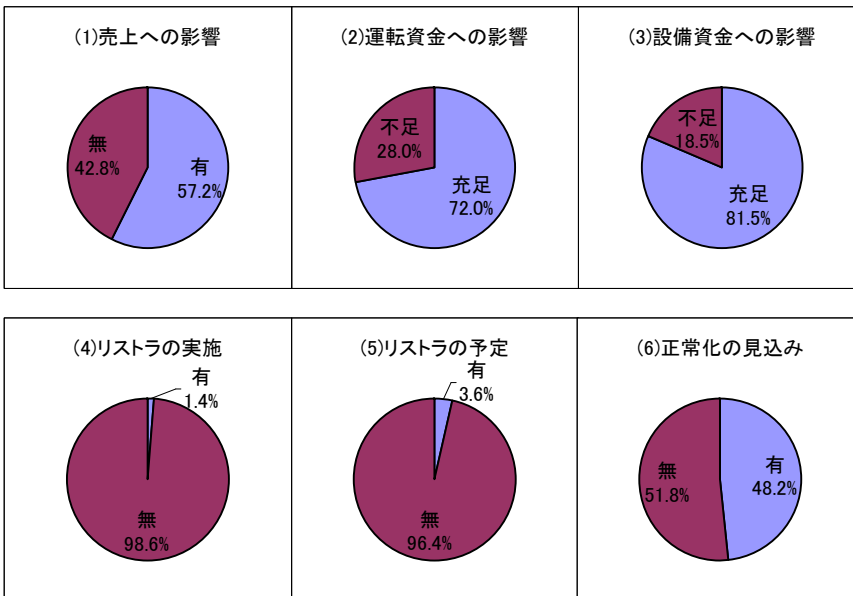
有	無
503	540

○前年4月を100%とした場合の売上高割合 (有効回答:687)

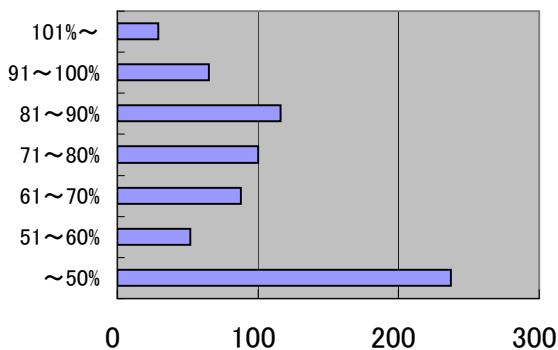
～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～
237	52	88	100	116	65	29

○おおよその復旧、正常化時期の見込み (有効回答:375)

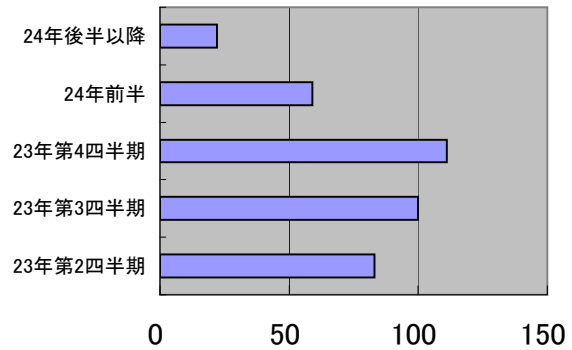
23年第2四半期	23年第3四半期	23年第4四半期	24年前半	24年後半以降
83	100	111	59	22



【売上割合】



【復旧・正常化の時期】



設問9 経営への影響についてお伺いします。【製造業】

(1)震災の影響により売上高の変化はありましたか。 (有効回答:444)

有	無
295	149

(2)運転資金は足りていますか。 (有効回答:427)

充足	不足
304	123

(3)設備資金は足りていますか。 (有効回答:412)

充足	不足
335	77

(4)震災の影響によりリストラを行いましたか。 (有効回答:447)

有	無
15	432

(5)今後リストラを行う予定がありますか。 (有効回答:441)

有	無
25	416

(6)震災の影響から復旧・正常化する見込みはありますか。 (有効回答:329)

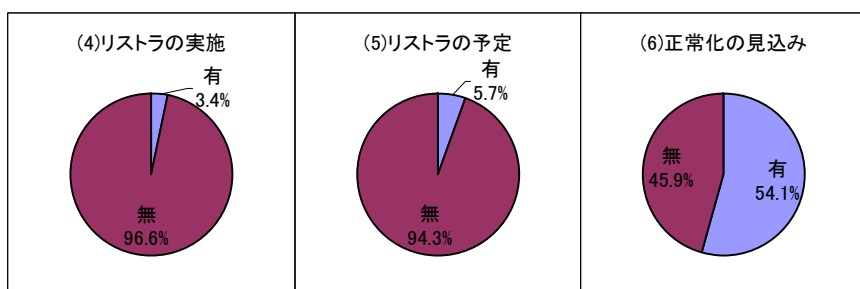
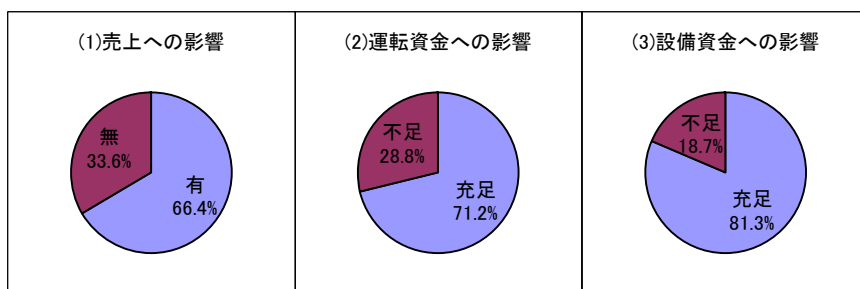
有	無
178	151

○前年4月を100%とした場合の売上高割合 (有効回答:126)

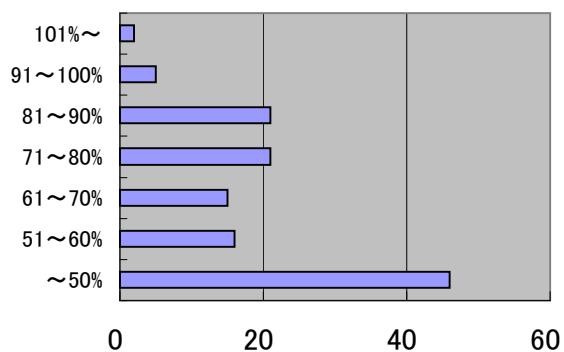
~50%	51~60%	61~70%	71~80%	81~90%	91~100%	101%~
46	16	15	21	21	5	2

○おおよその復旧、正常化時期の見込み (有効回答:138)

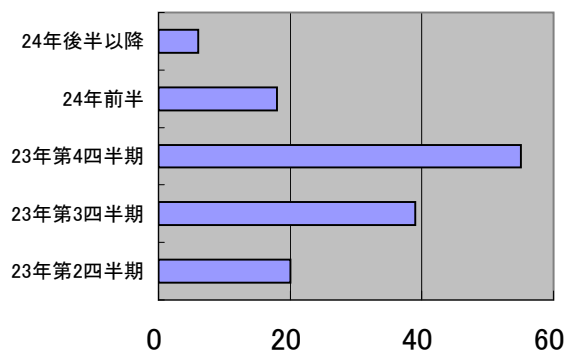
23年第2四半期	23年第3四半期	23年第4四半期	24年前半	24年後半以降
20	39	55	18	6



【売上割合】



【復旧・正常化の時期】



設問9 経営への影響についてお伺いします。 【建設業】

(1)震災の影響により売上高の変化はありましたか。 (有効回答:342)

有	無
150	192

(2)運転資金は足りてますか。 (有効回答:329)

充足	不足
234	95

(3)設備資金は足りてますか。 (有効回答:312)

充足	不足
249	63

(4)震災の影響によりリストラを行いましたか。 (有効回答:346)

有	無
0	346

(5)今後リストラを行う予定がありますか。 (有効回答:339)

有	無
12	327

(6)震災の影響から復旧・正常化する見込みはありますか。 (有効回答:271)

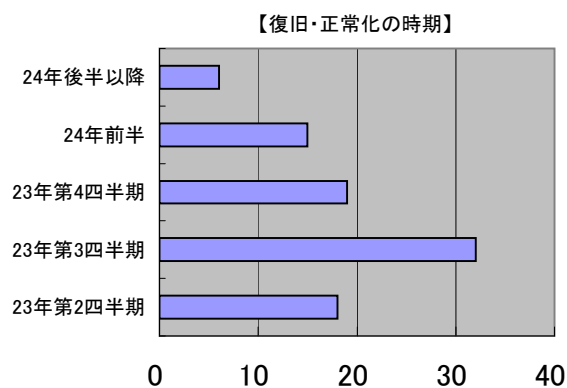
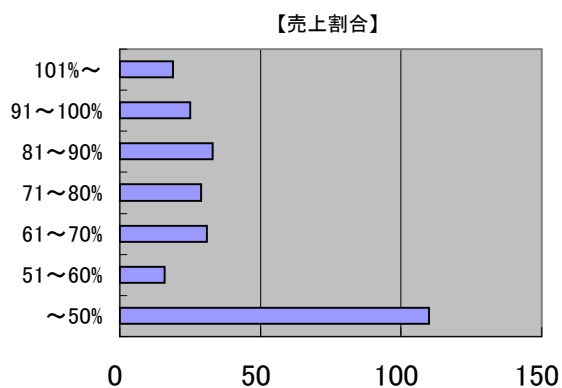
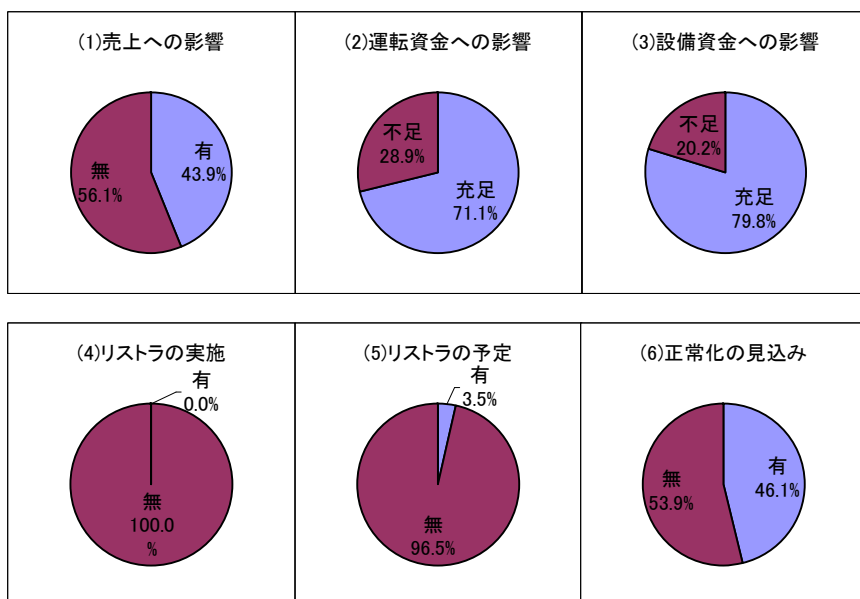
有	無
125	146

○前年4月を100%とした場合の売上高割合 (有効回答:263)

~50%	51~60%	61~70%	71~80%	81~90%	91~100%	101%~
110	16	31	29	33	25	19

○おおよその復旧、正常化時期の見込み (有効回答:90)

23年第2四半期	23年第3四半期	23年第4四半期	24年前半	24年後半以降
18	32	19	15	6



設問9 経営への影響についてお伺いします。 【卸・小売業】

(1)震災の影響により売上高の変化はありましたか。 (有効回答:332)

有	無
184	148

(2)運転資金は足りてますか。 (有効回答:315)

充足	不足
242	73

(3)設備資金は足りてますか。 (有効回答:304)

充足	不足
265	39

(4)震災の影響によりリストラを行いましたか。 (有効回答:324)

有	無
1	323

(5)今後リストラを行う予定がありますか。 (有効回答:324)

有	無
4	320

(6)震災の影響から復旧・正常化する見込みはありますか。 (有効回答:252)

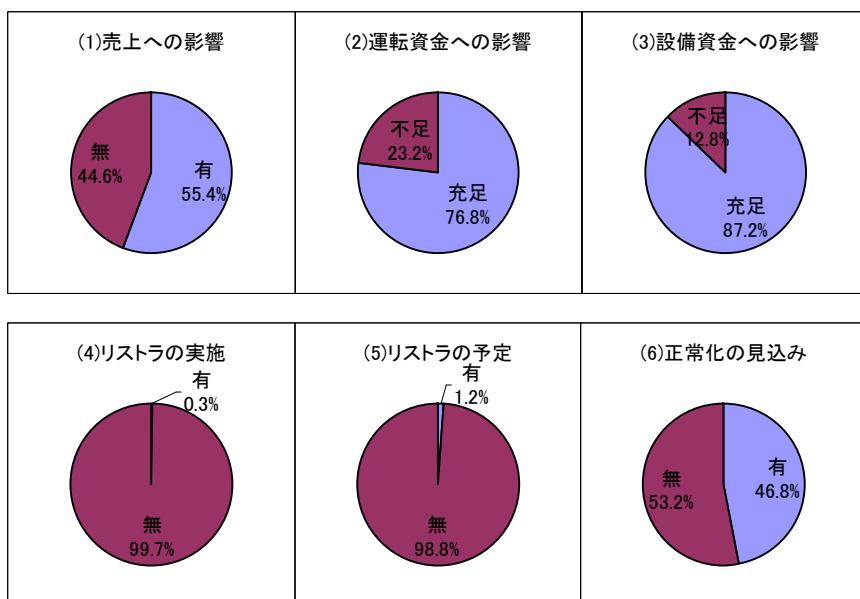
有	無
118	134

○前年4月を100%とした場合の売上高割合 (有効回答:151)

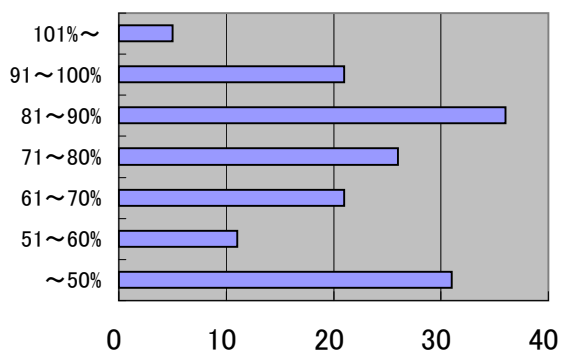
~50%	51~60%	61~70%	71~80%	81~90%	91~100%	101%~
31	11	21	26	36	21	5

○おおよその復旧、正常化時期の見込み (有効回答:83)

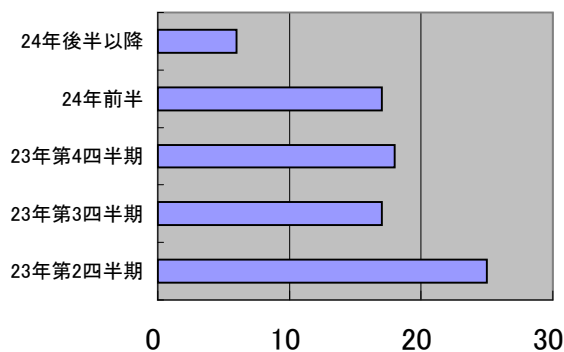
23年第2四半期	23年第3四半期	23年第4四半期	24年前半	24年後半以降
25	17	18	17	6



【売上割合】



【復旧・正常化の時期】



設問9 経営への影響についてお伺いします。 【サービス業】

(1)震災の影響により売上高の変化はありましたか。 (有効回答:266)

有	無
157	109

(2)運転資金は足りてますか。 (有効回答:236)

充足	不足
163	73

(3)設備資金は足りてますか。 (有効回答:226)

充足	不足
175	51

(4)震災の影響によりリストラを行いましたか。 (有効回答:248)

有	無
4	243

(5)今後リストラを行う予定がありますか。 (有効回答:246)

有	無
9	237

(6)震災の影響から復旧・正常化する見込みはありますか。 (有効回答:176)

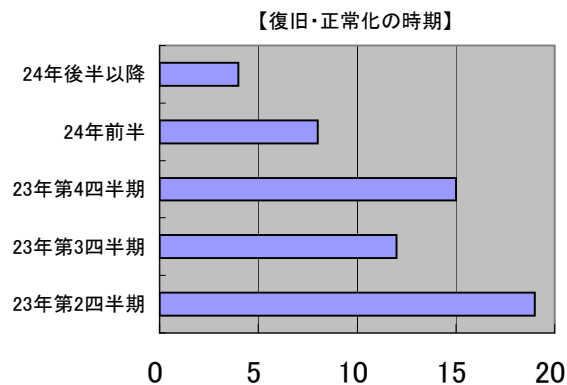
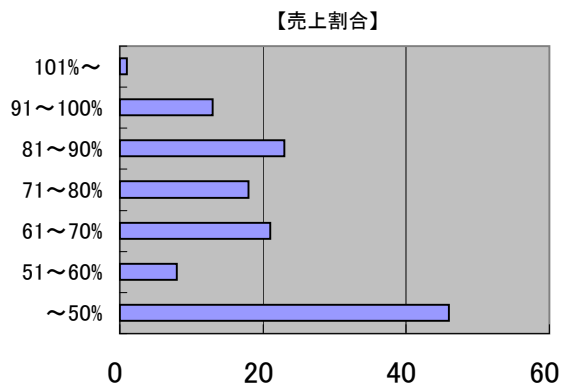
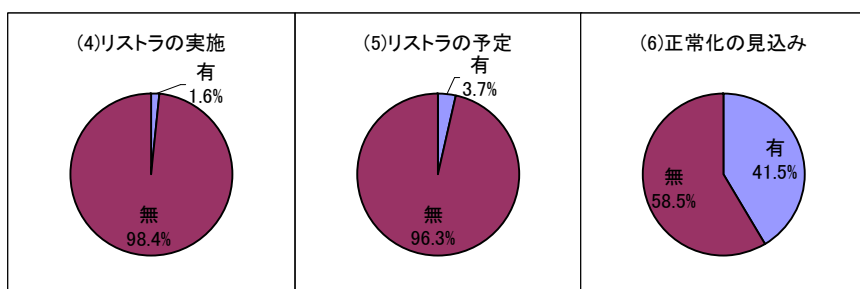
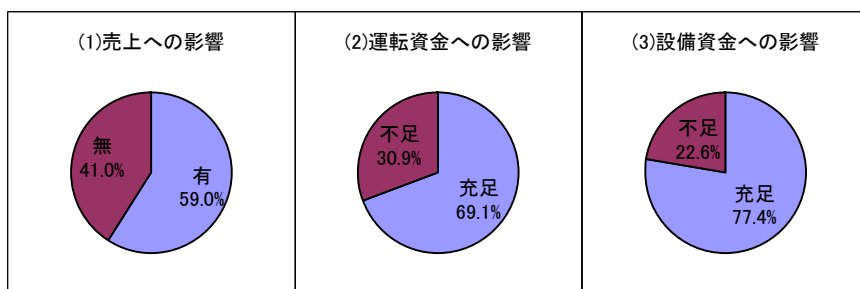
有	無
73	103

○前年4月を100%とした場合の売上高割合 (有効回答:130)

～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～
46	8	21	18	23	13	1

○おおよその復旧、正常化時期の見込み (有効回答:58)

23年第2四半期	23年第3四半期	23年第4四半期	24年前半	24年後半以降
19	12	15	8	4



設問9 経営への影響についてお伺いします。 【運輸業】

(1)震災の影響により売上高の変化はありましたか。 (有効回答:26)

有	無
21	5

(2)運転資金は足りてますか。 (有効回答:25)

充足	不足
16	9

(3)設備資金は足りてますか。 (有効回答:21)

充足	不足
15	6

(4)震災の影響によりリストラを行いましたか。 (有効回答:24)

有	無
0	24

(5)今後リストラを行う予定がありますか。 (有効回答:24)

有	無
0	24

(6)震災の影響から復旧・正常化する見込みはありますか。 (有効回答:15)

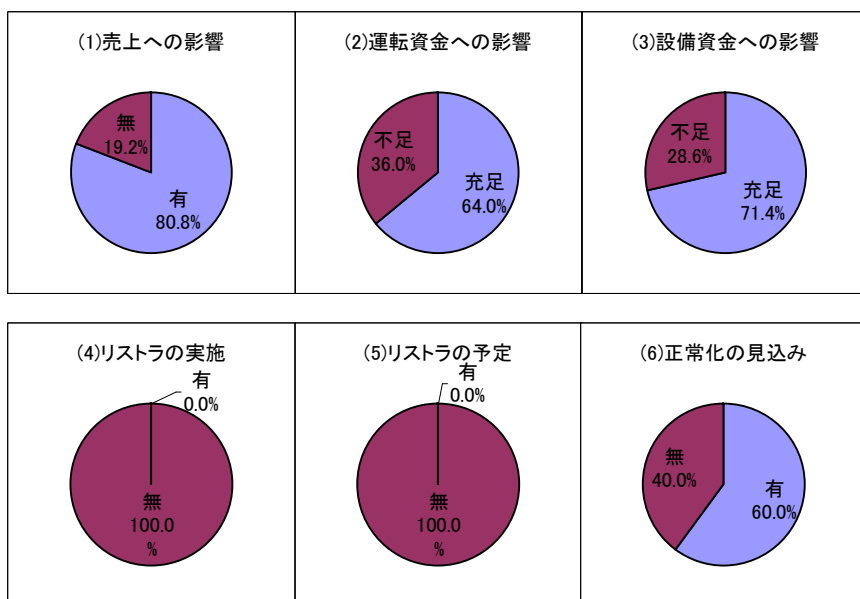
有	無
9	6

○前年4月を100%とした場合の売上高割合 (有効回答:17)

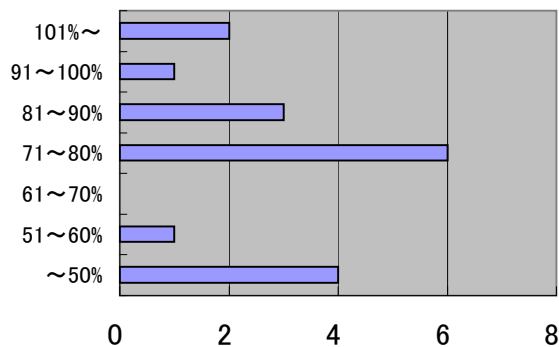
～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～
4	1	0	6	3	1	2

○おおよその復旧、正常化時期の見込み (有効回答:6)

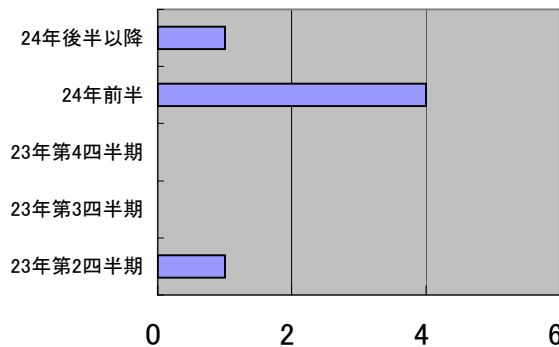
23年第2四半期	23年第3四半期	23年第4四半期	24年前半	24年後半以降
1	0	0	4	1



【売上割合】



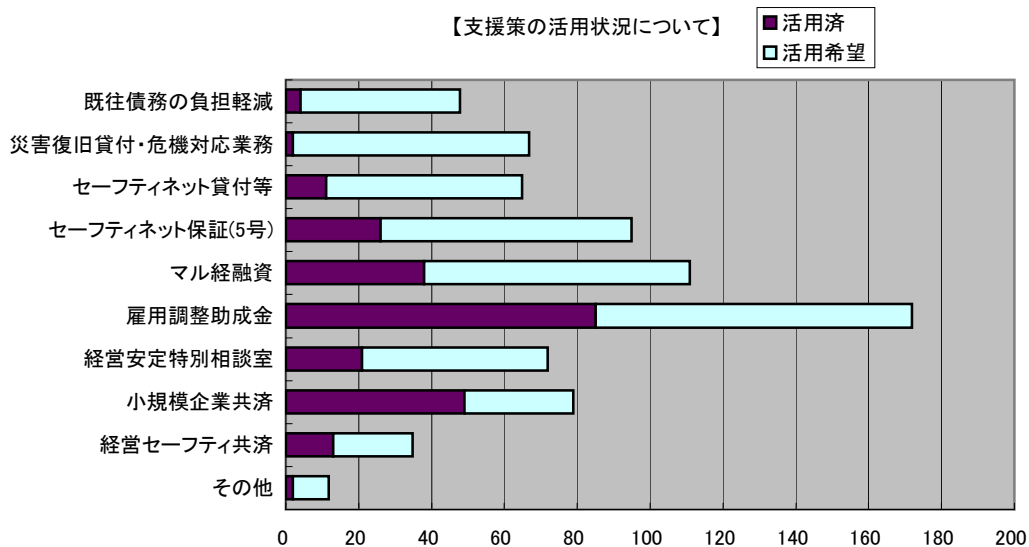
【復旧・正常化の時期】



設問10 支援策の活用状況について

制度名		活用済	活用希望
金融	被災中小企業者の既往債務の負担軽減	4	44
	災害復旧貸付(日本公庫)、危機対応業務(商工中金)	2	65
	セーフティネット貸付、危機対応業務	11	54
	セーフティネット保証(5号)	26	69
	マル経融資	38	73
労働	雇用調整助成金	85	87
その他	経営安定特別相談室(商工会連合会等)	21	51
	小規模企業共済	49	30
	経営セーフティ共済	13	22
	その他	2	10

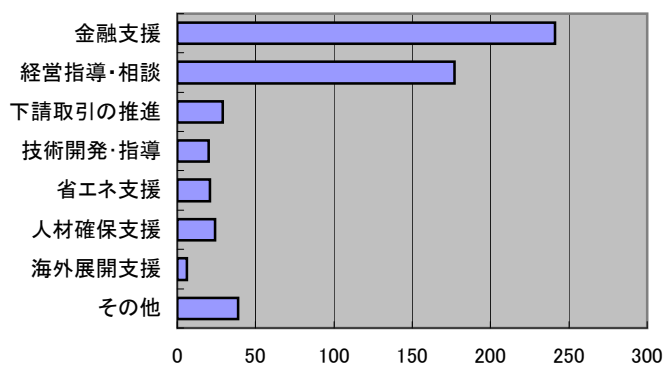
【支援策の活用状況について】



設問11 希望する支援策は？(複数回答)

【希望する支援策】

支援策	回答数
金融支援	241
経営指導・相談	177
下請取引の推進	29
技術開発・指導	20
省エネ支援	21
人材確保支援	24
海外展開支援	6
その他	39



東日本大震災による影響について（調査票）【1 / 2】

1. あなたの事業所についてお伺いします

1	調査日	平成23年 4月 日
2	事業所名(対応者名)	()
3	業種(取扱品目)	
4	資本金	万円
5	従業員数	名

2. 事業に対する影響度についてお伺いします

今回の震災による影響がありましたか(下記の1から3に 印を記してご回答ください)		
1. かなりあった	2. ある程度あった	3. 少しあった

3. 被害状況についてお伺いします

(1)被災地に自社施設はありますか	有・無	
(2)自社施設に被害はありましたか (1)が有の場合のみご回答ください	有・無	(具体的被害)
(3)被災地に取引先はありますか	有・無	
(4)取引先に被害はありましたか (3)が有の場合のみご回答ください	有・無	(具体的被害)

4. 製造業の方へお伺いします

(1)生産への影響はありましたか	有・無	(前年4月を100%とした操業割合) おおよそ %
(2)原材料・部品等の価格に影響がありましたか	有・無	
(3)燃料・原材料等の供給不足が生じていますか	有・無	

5. 建設業の方へお伺いします

(1)受注への影響はありましたか	有・無	(前年4月を100%とした受注割合) おおよそ %
(2)材料等の価格に影響がありましたか	有・無	
(3)材料等の供給不足が生じていますか	有・無	

6. 卸・小売業の方へお伺いします

(1)商品の仕入単価に影響がありましたか	有・無	(前年4月の仕入単価を100%とした単価) おおよそ %
(2)商品の供給不足が生じていますか	有・無	

7. サービス業の方へお伺いします

(1)お客様の数に影響がありましたか	有・無	(前年4月を100%としたお客様の数) おおよそ %
(2)提供するサービスの質に影響が生じましたか	有・無	

8. 運輸業の方へお伺いします

(1)受注への影響がありましたか	有・無	(前年4月を100%とした受注量) おおよそ %
(2)燃料不足が生じていますか	有・無	

裏面の質問にもご回答ください

東日本大震災による影響について（調査票）【2 / 2】

9. 経営への影響についてお伺いします

(1) 震災の影響による売上高の変化はありましたか	有・無	(前年4月を100%とした売上高) おおよそ %
(2) 運転資金は足りていますか	充足・不足	
(3) 設備資金は足りていますか	充足・不足	
(4) 震災の影響によりリストラを行いましたか	有・無	
(5) 今後、リストラを行う予定はありますか	有・無	
(6) 震災による影響から、復旧・正常化の見込みはありますか	有・無	
(7) いつ頃復旧・正常化する見込みですか (6)が有の場合のみご回答ください	おおよそ	年 月頃

10. 支援策の活用状況についてお伺いします

支 援 施 策 名		印を記してください		
		活用済	活用希望	予定なし
金融	・被災中小企業者の既往債務の負担軽減			
	・災害復旧貸付（日本公庫）、危機対応業務（商工中金）			
	・セーフティネット貸付、危機対応業務			
	・セーフティネット保証（5号）			
	・マル経融資			
労働	・雇用調整助成金			
その他	・経営安定特別相談室（商工会・商工会連合会）			
	・小規模企業共済			
	・経営セーフティ共済			
	・その他（ ）			

11. 現在、困っていること、要望についてお伺いします

困っていること	
要望する支援策	（以下の項目から選択/複数選択可） 1. 金融支援 2. 経営指導・相談 3. 下請取引の推進 4. 技術開発・指導 5. 省エネ支援 6. 人材確保支援 7. 海外展開支援 8. その他

商工会記入欄	商工会名
	担当者名

集計結果に対するコメント

設問2：事業に対する影響度について質問しました。

今回の震災によって影響がありましたかという質問に対し、全体の55.0%の方が「かなりあった」「ある程度あった」と回答しています。

業種別に見ると、製造業、建設業、運送業の影響度が高くなっています。

設問3：被害状況について質問しました。

被害状況について質問をしたところ、

- (1) 被災地に自社施設がありましたかという質問に対して、全体の0.9%の方の12事業者が自社施設ありと回答し、全者が「天井落下や浄化槽等損壊、駐車場等隆起」といった何らかの被害があったと回答しています。
- (2) 被災地に取引先はありますかという質問に対して、全体の16.4%の方が取引先ありと回答し、その内の90.6%の取引先に被害があり、「網えびの原料工場が無くなった」「取引先・顧客と連絡が取れない」「被災先の工場が操業停止し、出荷停止になった」等の被害を回答しています。

設問4：製造業の方へ質問しました。

- (1) 生産への影響はありましたかという質問に対し、全体の62.0%の方が影響ありと回答し、前年4月との操業度の比較では、数値での回答のあったうち、4.0%は前年同時期より操業度が上がったと回答していますが、51.2%の方は前年同時期より6割以下、45.6%の方は前年同時期より5割以下の操業度となっていると回答しています。
- (2) 原材料・部品等の価格に影響がありましたかという質問に対し、全体の33.0%の方が影響ありと回答し、「買い占めのため約2倍になった」「代替品を使用するため10%上昇」「イカが50%上昇」というような価格上昇の回答と「風評被害により小女子の仕入価格は下がった」という回答がありました。
- (3) 燃料・原材料等の供給不足が生じていますかという質問に対し、全体の44.3%が生じていると回答し、「イカ、網えびなどの海産物」「ブルーシート」「感圧紙、インク」「フィルム」「半導体製品」といったものが不足したものとして挙げられており、中には「供給不足が生じたので、別のメーカーに変更した」といった回答もありました。

設問5：建設業の方へ質問しました。

受注への影響を受けたと回答した事業所は47.6%と半数近くありました。材料資材の調達について価格高騰と回答した事業所は57.1%にのぼり、また、材料等の供給不足と回答した事業所は76.9%と多くの事業所が影響を受けています。

特に、今後について不安視する意見が目立ち、資材・機材不足による工期遅れや価格高騰について懸念されるほか、被災地の復興支援に国の公共事業が重点的に行われることで県内の公共事業の減少も予想されるため、建設業への影響が今後も続くことが懸念されます。

設問6：卸・小売業の方へ質問しました。

商品の仕入単価の影響ありと回答した事業者は33.2%で、そのうちの69.4%が「価格が上昇した」と回答しています。

また、商品の供給不足ありと回答した事業者は69.5%で、高い割合となっています。

商品の供給不足の中、防災用品の買だめや被災地への支援物資の大量買いにより店頭商品が品薄となり、一時的な仕入れ価格の高騰により卸・小売共に利益率の低下が懸念されます。

なお、今回の調査で商品の供給不足に顕著な傾向が見られ、特に入荷が少ない商品群は次のとおりです。

(1) 食品

ペットボトルミネラルウォーター、パン、カップラーメン、玉子、牛乳・乳製品、野菜ジュース・パックジュース、食用米、原料米、小女子（風評被害）、椎茸（岩手産）、活魚・海産物、豆腐（包装用トレイが入荷しない）

(2) 日用品

国産タバコ（JT）、乾電池、ラジオ、懐中電灯、カセットガス、衣類、ゲームソフト

(3) 建設資材

材木、コンパネ・ベニヤ板、樹脂類（パイプ、ビニールシート）

(4) 工業製品

自動車、カーナビ、タイヤ、エアコン

設問7：サービス業の方へ質問しました。

お客様の数に影響があったと回答した事業者は58.6%で、そのうちの99.2%が「客数が減少した」と回答しています。

旅館業、飲食業を中心に、自粛ムードによる消費マインドの冷え込みを要因とした客数の大幅な減少がみられ、「客数が減少した」と回答した事業者の47.3%が「売上が対前年同期比60%以下」となっています。特に旅館業は悲鳴に近い訴えが多数ありました。

設問8：運輸業の方へ質問しました。

受注への影響があったと回答した事業者は80.8%で、そのうちの90.5%が「受

注が減少」と回答しています。

運輸業は、ガソリン不足により、影響があった事業所の比率が突出して高く、運転資金不足を訴えるケースが多く見受けられます。

設問9：経営への影響について質問しました。

- (1) 売上に変化があったという事業所が57.2%と、半数以上の事業所が売上げに影響があったと回答しています。一部では売上が増加したとの回答もあるが、95.8%の事業所が、売上が減少したと回答しており、売上が半分以下になったという事業所も34.5%あり、震災の影響が多大であったことがうかがえます。
- (2) 運転資金が足りていないと回答した事業所は28.0%であり、売上への影響ほど、現状は資金繰りに影響を与えていないが、今後の資金繰りに不安を感じているという意見が多く、今後資金繰りに与える影響は多大であると考えられます。
- (3) 設備資金が足りていないと回答した事業所は18.5%で、売上への影響による資金不足により、計画していた設備投資を見送っているようです。
- (4) リストラを実施したと回答した事業所は1.4%ですが、リストラを人員削減と捉えた場合、実施したと回答した事業所の中でも、削減ではなく、休業を行っているという意見が多く、実際の人員削減はあまり行われていないようです。また、外国人実習生を帰国させたとの回答もありますが、震災直後の外国人の帰国ラッシュを考えると単純にリストラと思われぬ部分もあります。
- (5) リストラを実施する予定があると回答した事業所は3.6%ですが、その多くは、今後の状況を見極めた上で、休業を実施した後、さらに景況が好転しなければ、解雇などを検討するという回答であり、即刻のリストラを検討している事業所はあまり見受けられないように思われます。
- (6) 震災の影響からの復旧の見込みについては、48.2%が「有」と回答しています。ただし、「無」と回答した事業所が復旧の見込みが無いというわけではなく、現状では全く目処が立たないため無いと回答している事業所が多いようです。また、「有」と回答した事業所のうち78.4%が23年中には復旧する見込みと答えており、大手企業が正常化するのが6月から7月頃との予想から、一応の目処は夏から秋口にかけて、ただし、原発の影響が長引くようであれば、年末にずれ込むという意見が多いようです。

設問10：支援策の活用状況について質問しました。

支援策の活用状況で特に目を惹くのは、リーマンショック後に注目を浴び、利用の多かった「雇用調整助成金」の活用（活用希望）のニーズが高いことです。本県でも間接被害が多いことから事業活動の縮小等を余儀なくされ、本施策を活用せざるを得ない厳しい状況がうかがえます。

また、金融面での支援策の活用ニーズは運転資金を中心に高くなっていますが、その中で、商工会などの経営指導を受けている小規模事業者の方が、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で利用できる日本政策金融公庫の経営改善貸付（マル経融資）が最も高い割合となっています。

設問 1 1：希望する支援策について質問しました。

希望する支援策のうち「金融支援」が回答数の 43.2%、「経営指導・相談」が 31.7%と上位 2 項目が高い割合を占めています。

大震災の影響の長期化から懸念される「資金繰りの悪化」に対する不安が顕著となっています。

また、商工会等からの震災関連施策に関する情報提供や助言、経営指導等が強く求められています。

なお、現在、困っていること、要望について質問したところ、主な回答は次のとおりでした。

(1) 製造業

全体としては、今後の見通しが立たないという意見が多くありましたが、製造現場で大きな戦力となっている中国人実習生が帰国してしまい、その後の人員確保の目処が立たない、この震災の影響による生産縮小によりパートを解職せざるを得なく、その後、生産が回復した時に人員の確保が出来るかどうかといった回答がありました。

自動車関連製造業では、リーマンショックによる生産縮小から回復の兆しが見えてきたところでこの震災により打撃を受け、現状では今後の見通しが立たないという意見が目立ちました。

食品製造業では風評被害、特に海外での日本全体に対する風評被害が大きいという声がありました。

(2) 建設業

総じて今後の見通しへの不安をあげる回答が多くありました。特に、仕事の受注減少・資金繰り不安・材料価格の上昇等から見通しが立たない将来への不安を懸念する回答が大半を占めています。

震災後約 1 か月半時点の現状としては、材料供給不足・受注減少・材料価格上昇といった問題に直面しているという回答が最も多く、さらに、建設業と関連の深い物流の混乱の影響も、さらに、この悪循環に追い討ちをかけているという回答も多くありました。

こうした状況が続くことにより、これから具体的に、資金繰り不足・受注減といった深刻な事態が出てくるとされる不安の声も見受けられます。

(3) 卸・小売業

コメントのあった回答数 149 件の内、仕入商品の供給不足もしくはそれに類

する回答が84件（56.3%）あり、販売する商品の不足と、消費者の買い控え傾向により売上が大幅に減少していることが顕著に表れています。それ以外では、資金繰りの悪化を訴える回答が多数あり、積極的な金融支援が期待されています。また、風評被害による売上減少の影響も少なく無く、原子力発電所問題の早期解決を望む意見も多く見られました。

（4）サービス業・運輸業

地域観光に依存している業種を中心に、飲食業、運送業とサービス業全般に、震災による自粛ムードの中大幅な受注の減少により先行きに見通しが立たずお手上げ状態となっているため、金融支援よりも、雇用を維持するための雇用調整助成金の充実を求める要望が多くみられました。

○総括

今回の調査では、多くの業種に売上の減少や原材料の調達難などの影響が及んでいますが、資金繰りの悪化や雇用調整の必要性など、経営上の重要な判断が必要とされるのは、多くの事業所で6月以降になると予想されます。

このような中、国や県等から打ち出された支援策については、必ずしも十分に周知されておらず、今後の新たな支援策とともに広く普及させることが喫緊の課題となっています。

また、今回の震災による自粛ムードが消費の低迷につながっていることを懸念する事業者が多く、景気浮揚を促す大規模な経済対策が期待されています。